

2024年10月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年6月14日

上場会社名 イヴレス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7125 URL https://ivresse.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 山川 景子
取締役執行役員 CFO
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼 (氏名) 菊池 悠平 (TEL)03(5579)9490
東京事業本部長
中間発行者情報提出予定日 2024年7月31日 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期中間期の連結業績(2023年11月1日~2024年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期中間期	654	12.2	△14	-	△4	-	△5	-
2023年10月期中間期	583	33.8	△42	-	△44	-	△45	-

(注) 中間包括利益 2024年10月期中間期 △5百万円(-%) 2023年10月期中間期 △45百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期中間期	△7.76	-
2023年10月期中間期	△71.54	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期中間期	333	11	3.5
2023年10月期	353	16	4.7

(参考) 自己資本 2024年10月期中間期 11百万円 2023年10月期 16百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	0.00	0.00	0.00
2024年10月期	0.00		
2024年10月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,357	12.5	△7	-	△1	-	△3	-	△4.82

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年10月期中間期	657,750株	2023年10月期	657,750株
② 期末自己株式数	2024年10月期中間期	-株	2023年10月期	-株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年10月期中間期	657,750株	2023年10月期中間期	631,080株

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(2023年11月1日から2024年4月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う日常生活の制約や経済活動への制限緩和による持ち直しの兆しが見られましたが、急激な為替変動や国際情勢悪化に伴う原材料やエネルギー価格の高騰により先行き不透明な状況が続きました。一方、2022年10月からの全国旅行支援の開始等を受け、国内観光旅行やコンサート及びスポーツ大会関連の需要が回復して参りました。インバウンドにおいても、入国者数の上限撤廃により中国を除いて活発化していることから、2024年後半に向け徐々に需要回復が期待される状況であります。

このような経営環境のもと、当社グループは、コロナ禍で取り組んだ構造改革の効果などもあり、引き続きオリジナルデザインのホテル備品、ホテルアメニティの企画・開発に注力し、既存顧客への付加価値の高い継続的な販売を推進して参りました。また、ホテル新規開業案件、リニューアル案件及びその他開業案件等を多数受注するなど、販路拡大に努めて参りました。さらに、この長年のホテル客室備品事業に関する納品実績を糧とし、ホテル開業支援事業でもこの環境下に、新規開業案件を受注致しましたが、為替相場の円安傾向などに伴い、資源価格の高騰に起因する物価上昇は続いているため、事業環境は依然として厳しいものとなっております。当社子会社で行うホテル受託運営事業に関しては、大阪においては都市型コンパクトホテルの新規開業運営を行い、新宿の運営も好調であり、同施設の個室サウナ事業が順調に推移しております。リゾート地のスモール・ラグジュアリーをコンセプトとして、当社子会社が運営する熱海、伊豆、沖縄の3施設とともに、旅行需要の回復により稼働率は改善傾向を見せ始めております。引き続き需給バランスに応じた各種施策の実施、構造改革による事業運営体制の効率化等の施策の実施により、業績回復に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高654,206千円(前年同期比12.2%増加)、営業損失14,851千円(前年同期は42,898千円の営業損失)、経常損失4,202千円(前年同期は44,254千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失5,106千円(前年同期は45,147千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

(ホテル客室備品事業)

当セグメントにおいては、国内宿泊者数の改善及び既存取引先との一層の関係強化の結果、外部顧客に対する売上高は386,495千円(前年同期比30.0%増)となりました。

(ホテル開業支援事業)

当セグメントにおいては、ホテル事業者における積極的な新規投資には未だ至っておらず、外部顧客に対する売上高は3,000千円(前年同期比92.1%減)となりました。

(ホテル受託運営事業)

当セグメントにおいては、運営施設が5施設に増加したこともあり、外部顧客に対する売上高は264,710千円(前年同期比6.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は270,564千円で、前連結会計年度末に比べ30,063千円減少しております。売掛金の増加34,390千円及び商品の増加6,488千円があった一方、現金及び預金の減少69,994千円があったことが主な減少要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は61,975千円で、前連結会計年度末に比べ9,672千円増加しております。役員保険積立金の減少17,046千円があった一方、有形固定資産の増加24,164千円及び敷金及び差入保証金の増加2,554千円が主な増加要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は230,248千円で、前連結会計年度末に比べ9,463千円減少しております。買掛金の増加17,608千円等があった一方、契約負債の減少11,075千円及び未払消費税等の減少7,601千円、1年内返済予定の長期借入金の減少4,374千円、短期借入金の減少4,000千円等があったことが主な減少要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は91,352千円で、前連結会計年度末に比べ5,916千円減少しております。長期借入金の減少5,916千円が減少要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は11,556千円で、前連結会計年度末に比べ5,106千円減少しております。当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失の計上による利益剰余金の減少5,106千円があったことが減少要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は54,636千円となりました(前年同期は営業活動の結果減少した資金56,487千円)。これは主に売上債権の増加額34,390千円及び契約負債の減少額11,075千円、税金等調整前中間純損失4,202千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1,068千円となりました(前年同期は投資活動の結果減少した資金6,503千円)。これは主に役員保険積立金の解約による収入28,292千円があった一方、有形固定資産の取得による支出26,412千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は14,290千円となりました(前年同期は財務活動の結果増加した資金41,945千円)。これは主に長期借入金の返済による支出10,290千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度(2024年10月期)の連結業績予想につきましては、売上高1,357百万円、営業損失7百万円、経常損失1百万円、親会社株主に帰属する当期純損失3百万円を見込んでおります。

当中間連結会計期間(2023年11月1日から2024年4月30日)において、事業環境は好転の兆しを見せ始め、一定の収益改善となったものの、円安による為替変動の影響もあり、黒字化には至りませんでした。引き続きオリジナルデザインのホテル備品、ホテルアメニティの企画・開発に注力し、既存顧客への付加価値の高い継続的な販売及び新規顧客開発を推進してまいります。また、為替変動や物価上昇によるコスト増加に対応し適正な売価への転嫁を進めてまいります。さらに、ECサイトを経由したホテルアメニティ商品の販売拡大(BtoC向けに商材を投入)、新規商品の開発と市場投入に取り組んでまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当中間連結会計期間(2023年11月1日から2024年4月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う日常生活の制約や経済活動への制限緩和による持ち直しの兆しが見られ、2022年10月からの全国旅行支援の開始等を受け、国内観光旅行やコンサート及びスポーツ大会関連の需要が回復してまいりました。インバウンドにおいても、入国者数の上限撤廃により中国を除いて活発化していることから、2024年後半に向け徐々に需要回復が期待される状況で一定の収益改善はあったものの、急激な為替変動や国際情勢悪化に伴う原材料やエネルギー価格の高騰により、先行き不透明な状況が続いております。

これらの影響の結果、当社グループは、当中間連結会計期間において、営業損失14,851千円、経常損失4,202千円、親会社株主に帰属する中間純損失5,106千円を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状

況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「3. 中間連結財務諸表及び主な注記（5）中間連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,768	86,774
売掛金	91,200	125,591
商品	33,045	39,533
未収還付法人税等	223	—
未収消費税等	836	—
その他	18,553	18,665
流動資産合計	300,627	270,564
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,804	2,733
建物附属設備（純額）	500	4,701
構築物（純額）	883	850
工具、器具及び備品（純額）	2,959	23,060
車両運搬具（純額）	207	173
土地	713	713
有形固定資産合計	8,069	32,233
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	27,129	29,683
役員保険積立金	17,046	—
その他	58	58
投資その他の資産合計	44,233	29,741
固定資産合計	52,303	61,975
繰延資産		
開業費	712	617
繰延資産合計	712	617
資産合計	353,643	333,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,997	45,606
短期借入金	105,000	101,000
1年内返済予定の長期借入金	16,622	12,248
未払金	23,933	31,194
未払費用	18,493	14,543
未払法人税等	1,802	904
未払消費税等	11,863	4,262
契約負債	29,699	18,623
賞与引当金	2,301	—
その他	1,999	1,865
流動負債合計	239,711	230,248
固定負債		
長期借入金	97,268	91,352
固定負債合計	97,268	91,352
負債合計	336,979	321,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	82,700	82,700
資本剰余金	218,900	218,900
利益剰余金	△284,936	△290,043
株主資本合計	16,663	11,556
純資産合計	16,663	11,556
負債純資産合計	353,643	333,156

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	583,168	654,206
売上原価	269,493	295,091
売上総利益	313,674	359,115
販売費及び一般管理費	356,573	373,966
営業損失(△)	△42,898	△14,851
営業外収益		
補助金収入	557	—
雑収入	0	1,111
役員保険解約益	—	10,852
営業外収益合計	558	11,964
営業外費用		
支払利息	1,018	1,315
株式交付費	529	—
雑損失	365	—
営業外費用合計	1,913	1,315
経常損失(△)	△44,254	△4,202
税金等調整前中間純損失(△)	△44,254	△4,202
法人税、住民税及び事業税	893	904
法人税等合計	893	904
中間純損失(△)	△45,147	△5,106
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△45,147	△5,106

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)	(自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)
中間純損失(△)	△45,147	△5,106
中間包括利益	△45,147	△5,106
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△45,147	△5,106
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	50,000	186,200	△201,104	35,095	35,095
当中間期変動額					
新株の発行	25,200	25,200	—	50,400	50,400
親会社株主に帰属する 中間純損失 (△)	—	—	△45,147	△45,147	△45,147
当中間期変動額合計	25,200	25,200	△45,147	5,252	5,252
当中間期末残高	75,200	211,400	△246,252	40,347	40,347

当中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	82,700	218,900	△284,936	16,663	16,663
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純損失 (△)	—	—	△5,106	△5,106	△5,106
当中間期変動額合計	—	—	△5,106	△5,106	△5,106
当中間期末残高	82,700	218,900	△290,043	11,556	11,556

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△44,254	△4,202
減価償却費	1,284	2,343
役員保険解約益	—	△10,852
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,119	△2,301
支払利息	1,018	1,315
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,887	△34,390
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,685	△6,488
前渡金の増減額 (△は増加)	△4	2,131
契約負債の増減額 (△は減少)	508	△11,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,160	17,608
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,183	△2,010
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7,118	3,178
その他	5,474	△6,764
小計	△53,830	△51,508
利息の支払額	△980	△1,325
法人税等の支払額	△1,675	△1,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,487	△54,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△231	△26,412
敷金保証金の差入れによる支出	△5,560	△2,554
役員積立金の積立による支出	△723	△393
役員保険積立金の解約による収入	—	28,292
その他	11	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,503	△1,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	210,000	104,000
短期借入金の返済による支出	△210,000	△108,000
長期借入金の返済による支出	△7,925	△10,290
株式の発行による収入	49,870	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,945	△14,290
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△21,045	△69,994
現金及び現金同等物の期首残高	182,635	156,768
現金及び現金同等物の中間期末残高	161,590	86,774

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当中間連結会計期間(2023年11月1日から2024年4月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う日常生活の制約や経済活動への制限緩和による持ち直しの兆しが見られましたが、急激な為替変動や国際情勢悪化に伴う原材料やエネルギー価格の高騰により先行き不透明な状況が続きました。ロシア・ウクライナ情勢や米中対立等の地政学リスクに起因する原材料及びエネルギー価格の上昇、為替相場における急激な円安の影響を受け、当社グループの収益性が圧迫される結果となりました。

これらの影響の結果、当社グループは、当中間連結会計期間において、営業損失14,851千円、経常損失4,202千円、親会社株主に帰属する中間純損失5,106千円を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を図ってまいります。

① ホテル関連市場の回復を見据えた収益確保の準備及び新規事業の展開

当社グループの各事業は、国内の宿泊需要に密接に関連しているため、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、国内宿泊需要の減退に伴い厳しい状況が続いておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症のワクチンの接種拡大や、全国旅行支援や外国人入国制限の撤廃などの政府による対策の実施等の結果、従来の経済活動に戻る兆しも見られる状況にあります。

このような状況を踏まえ、ホテル客室備品事業においては、消耗品宿泊需要回復期に備え付加価値の高い商品の開発努力を継続するほか、円安等に伴う収益性の悪化に対応すべく、一部商品の値上げに踏み切りました。またホテル開業支援事業も含め東京オフィスでの営業体制強化による新規案件開拓・市場のシェア獲得に一層取り組んでまいります。ホテル受託運営については、その赤字事業について2024年10月期中で事業の撤退を含む抜本的対応を行い、一方で新規の都市型コンパクトホテルの運営開始を始め安定した黒字事業を拡大させるために注力し、努めてまいります。

② 資金の確保

当中間連結会計期間(2023年11月1日から2024年4月30日)においては、ホテル受託運営事業において都市型コンパクトホテルの第2施設を大阪に新規展開しましたが、当該設備資金については役員保険の解約による収入等を原資として機動的に対応しました。今後も必要な資金については、余剰現預金、短期運転資金枠の活用、第三者割当増資の実施等機動的な対応に努めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、上記の対応策等の一部については実施途上であることから現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはホテル客室備品事業、ホテル開業支援事業及びホテル受託運営事業に関するセグメントによって構成されており、「ホテル客室備品事業」「ホテル開業支援事業」「ホテル受託運営事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ホテル客室備品事業」は、主にオリジナルデザインのホテルアメニティ及び備品の企画販売を行っております。「ホテル開業支援事業」は、主にホテル開業支援のコンサルティング業務、P A業務（調達代行）を行っております。「ホテル受託運営事業」は、ホテルの運営を受託し、リゾートホテル等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一となっております。報告セグメントの利益又は損失は、営業損失ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、損失、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2022年11月1日 至 2023年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表計上額 (注) 2
	ホテル 客室備品	ホテル 開業支援	ホテル 受託運営	計		
売上高						
外部顧客への売上高	297,287	37,873	248,006	583,168	-	583,168
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,009	-	-	17,009	△17,009	-
計	314,297	37,873	248,006	600,177	△17,009	583,168
セグメント損失 (△)	△28,055	△3,058	△19,163	△50,277	7,379	△42,898
その他の項目						
減価償却費	94	-	1,189	1,284	-	1,284

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額 7,379 千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表計上額 (注) 2
	ホテル 客室備品	ホテル 開業支援	ホテル 受託運営	計		
売上高						
外部顧客への売上高	386,495	3,000	264,710	654,206	-	654,206
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,638	-	-	15,638	△15,638	-
計	402,134	3,000	264,710	669,844	△15,638	654,206
セグメント利益又は損失 (△)	14,675	△18,550	△16,882	△20,756	5,904	△14,851
その他の項目 減価償却費	94	-	2,248	2,343	-	2,343

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額5,904千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。